

6 中越震災復興プランニングエイド

活動のテーマ：被災・過疎・豪雪集落における高齢者の共同居住実験

活動の特徴

住民の住まいに関する要望を取り入れるための調査・支援



活動対象地域 新潟県長岡市



キーワード

雪 中山間地 共同居住 高齢者
コミュニティ

団体のミッション

まちづくりの専門家の立場から新潟県中越地震の被災地域の再生・復興に寄与するノウハウや人脈を提供する。

この団体とは・・・

中越震災の復興を目的として、法末地区住民のより良い住まい方を探る都市計画プランナー、建築家等の専門家集団

助成対象活動の背景

豪雪に見舞われ高齢化する地域において住民の現在の家への執着が大きいことを考慮し、住み続けながらより安全・安心な暮らしを送るための家の改善案を見出すことを目指す。

活動内容

- ・全戸アンケート調査 集計
- ・住宅カルテの作成
- ・先進地見学
- ・民家宿泊実験および民家を活用したイベントの実施

団体設立時期 2004年12月
代表者 大熊 喜昌
連絡担当者 松川 淳子
連絡先 住所 〒105-0002 東京都港区愛宕1-1-9 愛宕チャンピオンビル4F
特定非営利活動法人日本都市計画家協会内
電話 03-5401-3359
FAX 03-5401-3389
E-Mail
ホームページ <http://jsurp.net/>

1. 団体の設立経緯と目的

1) 団体の設立経緯

2004年10月23日発生の中越地震で被災した地域の復興に知恵と力を提供することを目的に、2004年末にNPO法人日本都市計画家協会の中の組織として、中越震災復興プランニングエイド（以下、PAと略す。）が設立された。そして2005年10月から、被災地のひとつであり、全集落避難を余儀なくされた「法末（ほうすえ）」集落において、集落センターや民家を拠点に、毎週末にメンバーが複数人で出向き、住民との交流や諸提案、集落活動への参加等の活動を行ってきた。

2) 研究活動の目的

本研究は調査研究を行うと同時に、法末集落の震災復興の一助となることを視野に入れている。まず法末集落の生活の基盤である住まいの基礎調査を行い、住宅カルテとしてまとめることで、住民が自らの家の歴史と変遷、構造や問題点を把握して住み続けていく手がかりとする。それと併行して、集落のくらしの変化や現況、さらに今後についての意識等をヒアリングなどによって明らかにし、今後更に高齢化が進む集落において、どのような形で住みやすく、住み続けられることが望ましいのかを探ることを目的とする。

特に先進事例の視察等は、集落住民とともに見学し、共に考えることによって、単なる理論や目標でなく、実践できる計画を立てていく。またお泊まり合い実験などの民家の様々な活用策を試み始めることで、新しい生活のあり方を模索するなど、一步一步前進していくことを支援しながら、我々の調査研究を進めていくことに、この調査の特徴がある。

3) 法末集落の位置と歴史



新潟県長岡市小国町法末地区は、新潟県の中越地域にあって、柏崎市より東方山間部に位置している。

稲作を生業とした山間農村集落であり、多くの中山間地同様、人口の減少（2007年10月現在43世帯113名）、高齢化（65歳以上の居住者が66.4%）が続いており、重ねて中越地震は大きな被害をもたらした。集落維持が困難になってきている。

法末は小国町史によると500年近くの歴史があり、16代続いていると言われている。明治11年の「皇国地誌越後国刈羽郡法末村」によれば、天正年間（16世紀末）の上杉景勝以来、諸大名や直轄領を変遷してきている。集落内の民家には茅葺で現存している（外側はトタンなどで覆われてはいる）ものが約20棟あり、その中には100年以上を経ているものがいくつか存在することからも、集落の歴史がうかがえる。

明治維新後は柏崎県から新潟県に属し、刈羽郡法末村、上小国村、小国町と変遷し、平成17年（2005年）4月1日に合併により長岡市の一部となって現在に至っている。法末小学校は明治7年（1874年）頃開校と言われ、児童は徐々に増加し、1945年の112名がピークであり、この頃多くの家が2階を増築したようだ。しかし、その後人口は減少し、昭和63年（1988年）3月には小学校を閉校するに至り、旧小学校校舎は、宿泊交流施設の「やまびこ」として運営されている。冬季の除雪には、道路の機械除雪を行う保安要員が必要だが、後継者の確保に問題がある。

2004年10月23日17:56に起こった中越地震は、集落の家屋、道路、農地等に多大な被害を与え、避難勧告が出され、住民全てが七日町の仮設住宅に避難し、農地のある法末と仮設住宅を往復する生活が強いられた。しかし、避難勧告が解けた2005年7月22日以降、住民は次第に集落に戻り、震災前の54戸のうち43戸



冬季の美しい雪景色

が帰村しており、帰村率は高い。

2. これまでの実績

PAでは、2006年6月から、集落の総合的な未来に向けた再生計画である「いつまでも住み続けられる法末地区」を、たっしゃら会という住民と行政と支援者の複合組織の中心となって策定した。2007年度からはその実行に移り、主な実績は、住宅カルテづくり、集落主催の活性化事業「尺八と箏の演奏会」「みのりの茶会」の実施、集落に伝わる文物などを集めた「地域の宝館」の設置、「足湯プロジェクト」、「雪掘ディ」の実施などである。

なかでもH&C財団の助成を受けたことで、住宅カルテや民家を活用した方策のための様々な試み、先進事例視察等が実現できたことは、今後の集落を考える上で大きな実績である。

3. 助成年度の活動内容

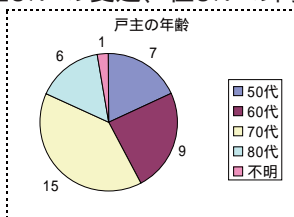
住宅カルテの作成

1) 住宅カルテのための全戸アンケート調査の実施

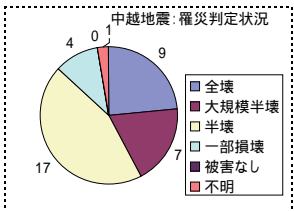
住宅カルテ作成に先立ち、現在の集落内の住まい手43戸全戸を対象としたアンケート調査を行った。これは、住まいについて、住民自身に意識を持ってもらうと同時に、専門家による実地調査をより円滑に進めるための下地作りとして行ったものである。

アンケートの項目は大きく5つにわかれ、記入者および家族のプロフィール、住まいの変遷、住まいの簡

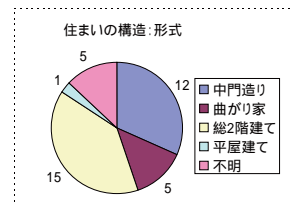
半数が70歳を越え、今後一段と高齢化が進むことになる。50代～60代の帰村者が望まれる。



全壊から半壊までが8割を越え、他に全壊で取り壊した家もある。集落の8割が帰村したのは奇跡的とも言える。



外観は、中門造りが圧倒的に多いのだが、二階建てに改築したことから総2階建てという認識が多いようだ。



単な構造や形など、中越地震のこと、現在の問題点について、更に細分化した設問を作成した。特に建物の構造など、少し専門的な内容も含まれており、記入者ができるだけ記入し、不明の点は空欄としておいて、後刻専門家が実地調査に行ったときに補うものと考えた。

調査は2007年7月の初めに、集落の総代を通じて配布し、約2週間後の7月下旬に回収とした。その後追加回収し、2007年度内には43戸中38戸の集計を行うことができた。

2) アンケート調査の集計

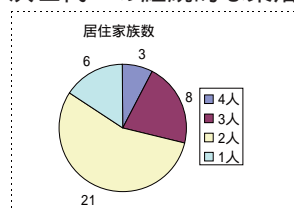
アンケート調査の集計のうち、主なものを下部に掲げる。

3) 実地調査の実施とカルテの作成

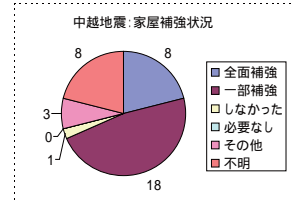
アンケート調査の結果から、各家屋の被災程度が把握でき、また生活のための補修はしたものの、本格的な補強にはあまり着手できなかった様子がわかってきた。その点を踏まえ、2007年度では5軒の家屋について実地調査を行い、平面図の採取やヒアリング調査を行った。

5軒の内訳概要は次表の通りである。これらの5軒の実地調査により、法末集落の民家については、以下の点が緊急かつ重要な課題であるとの認識に達した。今後、空家民家の活用や、居住拠点としての民家活用、さらに住まい手の安全確保、次世代への継続的な集落

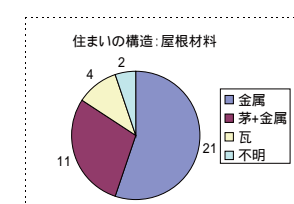
高齢者の単独世帯が増加することになり、集落全体での健康管理等が重要となる。



全面的な補強をした家屋は2割にすぎない。半数は一部補強であり、個人住宅の修復に支援がない影響がわかる。



屋根材料では金属の回答が多いが一部茅と金属が含まれている。維持管理の上で正確な素材の把握が必要である。



経営などの観点から、法末の民家にふさわしく、またコストのあまりかからない補強補修手法の検討が必要である。

被災後の構造的な工事は建て起こし程度に留まっており、上家柱の建ていれ計測でもまだゆがみが残っていることが散見され、建物のバランス、耐震性に問題がある。

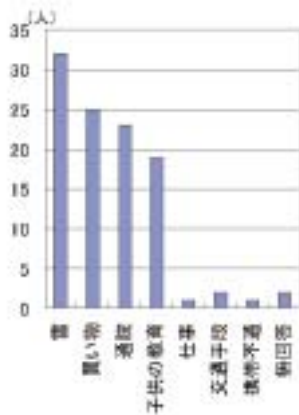
家族構成を反映した増改築により構造フレームの完結性を欠いている部分があるものもあり、連続するフレーム補強が必要である。

歴史的資産としての価値のある建物や、集落の景観上重要な位置にある建物など、早期に手当てをすることで効果的な集落管理の継続性が得られる可能性がある。

2007年度カルテ作成対象家屋

家屋名	戸主 年齢	居住 者数	建築 年代	戸主の 居住暦	罹災度判定
OTU	70代	2	江戸	誕生	大規模半壊
UTR	80代	2	明治	誕生	大規模半壊
OWA	70代	2	明治	誕生	半壊
UMM	60代	3	明治	誕生	半壊
OKG	70代	3	江戸	誕生	全壊

補強工事	補強 箇所	建物形式	屋根 形式	屋根材料	基礎形式
一部補強	壁	中門造	寄棟	茅+金属	玉石
一部補強	柱	曲家	寄棟	茅+金属	玉石+切石
一部補強	梁、 壁	中門造	寄棟	茅+金属	玉石+切石
全面補強	基礎、 他	中門造	寄棟	茅+金属	玉石
一部補強	ワイ ヤ掛	中門造	寄棟	茅+金属	玉石



子世代の意向
「村の不便なところはどこですか」
発送 55, 回収 40,
回収率 72%

集落の居住実態

1) 集落生活に対する不安要素

若年世帯の転出が顕著であることから、離村した子世代に対し、法末集落との関係についてアンケート調査(「法末集落再生計画策定調査」H19.3)を行った。離村理由は順に雪、買い物、通院、子供の教育であった。

一方居住者に対して、先進地見学(2007年11月に南魚沼市浦佐、上越市安塚区を訪問)に参加した14名に対し感想アンケート調査を実施したところ、雪が最も多い点は共通しているが2番目は集落の維持、次いで通院・病気・田畑の維持と続く。中山間地は一樣に道普請や寺社の維持など共同体で管理するものが多く、集落運営を担ってきた人たちは集落生活の継続の維持に危機感を感じている。個々の生活の心配に対して集落全体の将来の思う比重が大きいとはいえ、離村者との乖離が指摘できる。

後者の居住者は、農業条件等が恵まれ集落で十分食べていける人が選別されたとも言える。しかしこれまでの集落活性化の取り組みは徒労に終わった感が否めず、震災前後で作付け面積が30.7haから19.6haと64%に減ったこと、家屋の改修が緊急もので終わっているものが大半を占めていることなど、後継者不在が田畑や家屋といった資産の維持低下を招いている。

2) 属性別の意識

感想アンケートではさらに「暮らしづらくなった時、下記のような条件の家があったら入居したいですか」という質問をした。

条件1 費用は光熱費・共通費・食事材料代などで月40,000円

条件2 5組程度で共同生活

条件3 食事は、専従スタッフと協力してつくる



居住者の意向
「村に住み続けるにあたり心配なことは何ですか」
依頼 14, 回収率 100%

- 条件 4 生活する部屋は個別の部屋がある
- 条件 5 健康管理のために体操などを行い健康の維持を図る
- 条件 6 みんなと世間話しが出来る部屋がある
- 条件 7 自宅の除雪はボランティアがする
- 条件 8 自分の家には自由に行き来できる

全体では「住む」が5、「冬季だけ入る」2、「子どもが進めたら入る」3、「考えてない」3、「家が心配だから入らない」1であった。10年後はどうかという設問の回答はほぼ同じであった。

男女別では女性の方が住むと答えており、「考えていない」と答えたのは全員男性であった。年齢別や家族形態別の特徴は見られず、年齢が高いことや単身という特徴は見いだせなかった。

法末の冬季の生活

1) 法末集落の冬

(1) 集落と雪

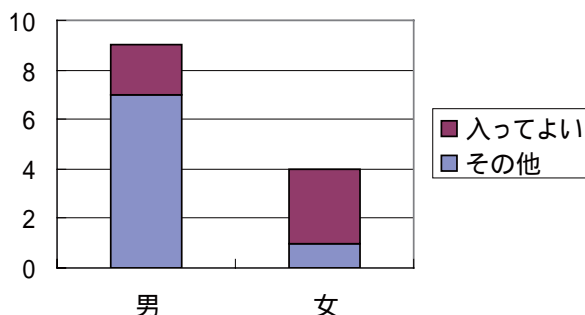
法末集落にとって、雪はそれをぬきに集落の存在が考えられないほど大きな意味を持っている。集落の歴史を辿れば、雪が集落にもたらす困難な課題と同時に、生活、余暇、文化全般にわたって、集落にめぐみをもたらす、集落の特徴を形成することに貢献していることがわかる。

雪の課題の面を整理すると以下のような点がある。

屋根の雪下ろしが大変なため、ほとんどの家が萱を金属材料で覆って、自然落下する方策をとっているが、落雪屋根にも限界があり、また、下ろした雪の処理が大変であること。

主要交通道の雪かきは、大型ブルドーザーに頼るので、県から委託されている「保安要員」が行っているが、その世代交代も含めた人材確保が困難に

集合住宅に対する男女別意識



なっていること

集落の若年人口は近郊都市や首都圏等へ流出し、高齢化が進み、今後 の問題も増々困難になることが予想され、集落維持そのものが困難になりつつあること。

雪のめぐみとしては、以下のものがあげられる。

長い冬の間の食材の確保、保存に雪は積極的に利用されている。

昭和のはじめころまでは、家の移築や木材の搬出など、重く、大きなものの移動には、雪の時期を選んで、雪の上を滑らせる方法で行なわれていることが多かった。

スキーはもちろんのこと、子どもたちの遊びにとっては、雪はなくてはならないものだった。雪ぼいら(法末のかまくら)、十二講など雪を利用した遊びがあった。

(2) 冬季の生活

長い冬の間の生活としては、男性は都会への出稼ぎ、女性は集落での機織、紙すきなどを行っていた。集落の女性を募って、自宅で織物工場を運営していた男性もあり、昭和年間はこの習慣のなごりがあったと考えられる。男性による東京の料理店への出稼ぎ(おせちづくりなど)は、現在も残っている。

2) 雪対策

(1) 雪掘りコストの試算と雪対策

公道の除雪

集落内の公道は2名の保安要員の除雪に頼っている。

屋根の雪下ろしと敷地内の除雪

冬の雪掘りコストの試算 - 冬分 (平成 18 年調べ)	
前提	集落の戸数 : 45 戸あまり
	冬期 : 90 日あまり
1. 屋根の雪下ろし費用	
雪下ろし不要家屋	24 軒 0 円
雪下ろし必要家屋	14 軒 合計: 6 万円 × 14 軒 = 84 万円
	(1 軒あたり: 年 3 回 × 2 万円 = 6 万円 (1 回 2 名、1 人の人件費 1 万円))
一部雪下ろし家屋	7 軒 合計: 3 万円 × 7 軒 = 21 万円
	(1 軒あたり: 年 1.5 回 × 2 万円 = 3 万円)
2. 敷地内の除雪費用	
敷地周囲	45 軒 合計: 1.2 万円 × 45 軒 = 54 万円
	(機械: 年 3 回 × 2h × 2 千円 / h = 1.2 万円)
道踏み	45 軒 合計: 2.25 万円 × 45 軒 = 101 万円
	(1 軒あたり: 年 45 日 × 30 分 × 1000 円 / h = 2.25 万円)
3. 合計	
	集落全体として一冬に 260 万円 (1 軒あたり 約 5.8 万円)

屋根の雪下ろしは家族で行っている家がほとんどである。年に4回程度、平均およそ4時間。個人の敷地内の除雪も、年に2～3回2時間程度行っている。

道踏み

除雪された公道から玄関までのアプローチの除雪は「道踏み」と呼ばれ、ほぼ毎日行なわれる。そこで、これら除雪にかかる金額を試算した。45軒あまりで260万円である。これは1軒あたり5.8万円に相当する。

このお金がいろいろな形で外部に出て行ってしまいう前に、集落全体としての雪対策を検討し、お金の有効利用を考える必要がある。また、保安要員の確保や雇用条件の充実などに役立てる方法、例えば、敷地内であれば、保安要員だけでなく、工作機械を動員し運転できる住民が除雪作業を行うなどの体制も考えられる。

(2) 雪掘りの共同化と雪掘ディの実施

雪掘りの共同化の必要性

病気になるいは高齢期に至り、雪掘りの労苦がこなせなくなると、離村が致し方ないとの考え方が集落内にある。集落維持を担う新たな世代の勧誘などの新たな方策、仕組みが必要である。被災後も続く出稼ぎや、兼業の多い法末集落の「雪掘り」の労役は外部化されつつある。

雪掘ディ

今まで個別で行っていた雪掘りを共同化させる試みとして「雪掘ディ」を開催した。今後の雪対策を考え、ボランティアの確保や親族・子供・孫たちへの技術の継承ははずすことはできない。集落全体で共同化させることにより、交流も兼ねたイベントとし

て、雪対策を考えていくことにつながる。

今回の参加者は集落関係者も含め50人にのぼった。(集落関係者27人、支援者13人、一般参加者10人)今後雪掘りの共同化、後継者発掘・育成の方策、離村者のネットワーク作りに発展することが期待される。

屋敷・家屋の雪に対する構え

1) 構造

法末の伝統的構法による住宅は、江戸末期の築年と想定されるものなど20軒ほど残っている。上部構造は、サス(扱首)丸太を縄で90度に組上げた小屋組(寄棟、曲がり家)を持ち、屋根(茅葺き)の荷重を支える。下部構造は、柱、梁と土壁からなる伝統的(貫)軸組構造で、木造の仕口で組まれ(釘は使われていない)上部構造を支える。茅葺は無くなった後の築造も同様の貫構造が大半である。

法末では、主な柱を上屋(じょうや)柱と呼び、1家屋に4本から6本の太い柱が使われている。上家柱は1本の通し柱で、柱頭は上部構造の扱首から屋根の荷重をうけ、柱脚は直接礎石に荷重を伝える。横架材は上部扱首を受ける地棟、差鴨居と根回り材からなり、大きな部材で下部構造を固めている。上家柱の径は太いもので、8寸に及び、豪雪時の積載荷重に十分配慮されている。その他の柱は4.5寸ないし4寸である。この仕様が、先の中越地震での家屋への被害を最小限にしている。

2) 屋敷構え

法末集落の民家の典型的平面「田の字」型の脇一筋の土間部分(作業場、ウマヤ)からなる。茅葺の大屋



木造差鴨居の仕口



土蔵内部(落とし込み板)

根が、寄せ棟でかけられ、中門（切り妻）が南北にかけられている。豪雪地での建物内外への出入りであるが、寄せ棟の平入りは大屋根から滑落する大量の雪の直撃の危険がある。大屋根からの落雪を避けるには切り妻の中門を設け、妻入りの出入口をとっている。かつて、へんなか（囲炉裏）からの熱が積雪の落下を促してきたが、生活様式が変わり、2007年にはあたん（トタン）の落雪屋根にすべてが覆われた。

冬季の通路として確保された雁木部がある。建物の外周部である。下屋屋根の高さは、茅葺屋根の軒下で、かつ、居室の高窓（積雪時の採光用）下端に取り付き、家屋外周を取り囲む（今日、室内・内部化されてアルミサッシが付けられ、積雪時は外部に堰板がはめられる）。

そのほか古い土蔵が数多く現存し、太い大黒柱（棟持ち柱）をもち、6寸（180～175mm）の柱と内壁の板倉（ア26mm）で支えられ、外部を土壁で塗られている。さらに外壁の腰には、雪対策として、杉板の羽目板が施されている。入手しやすい杉材の羽目のみ交換することで、維持を容易にしている。

豪雪地法末の冬季の雪の処理は、居室に差し込む日差しを遮ることのないように、高窓下まで、屋敷周りの積雪と屋根からの落雪を除雪する「雪掘り（当地ではこう呼ぶ）」が必要になる。したがって、建物は、その落雪場所や除雪場所の確保、容易さが考慮されて配置されると、自ずと、道路から離れた敷地奥に位置している（公の道路の除雪を優先して今も維持している）。

病気、あるいは高齢期に至り、この労苦がこなせなくなると、集落を降り、離村が致し方ないとの考え方が集落内にある。集落維持を担う新たな世代の勧誘を



アプローチ上へ誘水

試みるなどの新たな方策、仕組みが必要である。被災後も続く出稼ぎや、米作りのほかの職業についている者が多い法末集落の「雪掘り」の労役は集落内外家族の担う作業に追いつかず、外部化された「雪掘り」という仕事になりつつある。この労役費は「雪掘り」という仕事の手間賃等として、集落外に落ちる仕組みの中で維持されている。

3) 水の利用

豪雪地法末では、積雪の処理が課題となる。法末は峠の西側に位置し、集落の人家（現在の住家は43戸）は、西斜面地に点在している。湧水等水の利を得た敷地では、横井戸を引き、或いは灌がい用貯留池の溢水を敷地内に貯め、日常利用している（9戸）。この湧水の水温の温かさを融雪に利用している。仕掛けはごく簡易なもので、建物周りにめぐらす側溝や市販ホースを引き回して、建物の周囲や中門脇の入り隅（落雪が多い）、道踏みの必要なアプローチに誘導し、融雪をはかっている。

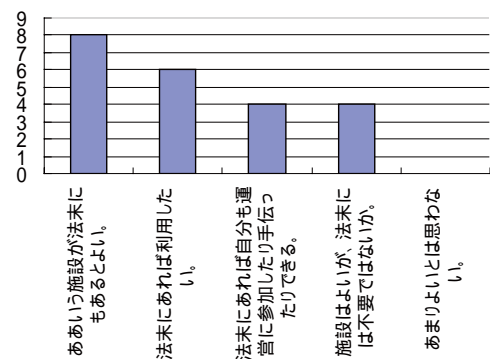
共同居住へのアプローチ

1) 先進事例の見学

(1) 見学の概要

共同居住は法末にそのまま適用できるとは考えていない。集落にとって他の家族と住むことは馴染まないことであり、国内でも試行されている段階である。それでも過疎化や豪雪といった問題のある法末では生活を部分的に共有することは必要だと考えている。2007年11月28日、集合居住と特産品開発の先進地見学会を実施、14名の参加があった。訪問先は萌気園通所介護施設「地蔵の湯」、六夜山荘（交流宿泊施設）、細野かあちゃんの家・工房ほその、雪だるま物産館である。

「地蔵の湯」の感想



(2) 見学の感想

地蔵の湯を経営している萌気会はデイケア診療所、訪問看護ステーション、グループホーム、ショートステイ、在宅介護センターなどを設置し地域の医療を支えている。「地蔵の湯」は旧庄屋宅の民家を生かし温泉付の山あいの静かな環境に建てられたデイサービスセンターである。感想アンケートを行ったところ、この通所施設が「あると良い」、「利用したい」と答えた数が合計で14あり、特に女性は全員あると良いと回答している。さらに「手伝える」と4人中3名が答えており、法末では女性を皮切りに試行するとよいと判断できる。

2) 民家でのお泊まり合い実験

(1) 民家に泊まる

法末では民宿型の外来者宿泊は負担が大きく中断している。そのような経緯で、外来者のみならず、内部の住民も他の民家に泊まるということには、かなりの抵抗感が感じられた。よって2007年度においては、本格的なお泊まり合いに至るひとつのプロセスとして、支援者の我々が集落の中に入る実験を行った。

2007年10月20日、次に述べる民家を活用した演奏会の後、同じ民家（OSH邸）で4名が宿泊をした。OSH氏は、「今日にはぎやかで楽しい。」と終始顔がほころびっぱなしであった。風呂や食事は一人ではもったいない。朝囲炉裏端を囲み、「こういう暮らしも良いね」という話題に花が咲いた。

(2) 単身の高齢者と食卓を囲む

生活の共同化は食事なども考えられる。2007年12月の冬至に、支援者の3名がOSH氏の求めに応じて、



支援者による民家の宿泊実験

夕食会を開いた。OSH邸の台所でOSH氏もご飯を炊き、楽しい食卓を囲んだ。OSH氏は、「おれの家ばかりで」と言うが、最近急に家族が減った氏が元気で暮らす姿は集落のほかの人々にも力を与えており、今後は他の家々への展開を目論んでいる。

3) 民家の様々な活用の試み

(1) 和楽器の演奏会

民家活用として宿泊等の生活以外のものも行った。「尺八と箏の演奏会」は2007年10月20日（土）19:00～21:00頃にかけて、OSH邸で実施した。中越地震3年を祈念するイベントとして、集落内外に呼掛け、東京から演奏者を招いた。

60名以上が集まり、民家で和楽器を聞くのはとても良い音色で、聞き惚れたという人が多く、民家活用の可能性を感じた。

(2) 子供たちに昔からの暮らしを教える

東京から来た子供たちを民家に招き、集落の昔から伝わる生活を古老が教えるという試みを実施した。2008年1月13日（日）～14日（月・祝）、東京都小金井市から約20名の親子連れが参加した。

4. 活動の成果と課題

1) 活動の成果

「共同居住実験」は集落の居住者間に著しい拒否感があった。一方で高い帰村率（43戸/54戸）、春秋の総出の道普請、葬儀などの相互扶助、住宅カルテアンケートの回収率の高さ等、連携、濃密なコミュニティは今も存在する。今はまだ新たな集落維持の方策を考えることには消極的、否定的で、模索への仕組みはまだ実質機能しない。そんななか、異なる切り口で民家



民家での演奏会

を利用したのがイベントやお泊りあい実験である。これらの評価は集落内には受け入れられ好評である。古い農家住宅の利活用を通して集落のアイデンティティを取り戻しつつある。今後、空き家の利活用案と連携した共同居住実験を集落の歩みに沿って展開したい。

これらの事業は「たっしゃら会」で協議され実施された。そのほか「やまびこウォーク」など主体的に集落が実施したものもある。法末集落のコミュニティ維持への取り組み及び支援に、集落外から注目が集まってきている。この3月には、小国支所管内の諸集落や支援者組織の横断会議が始まった。活動が周辺集落や行政を巻き込んだ交流に及んでおり、法末が発信源となれたことは成果といえる。

2) 今後の課題

(1) 冬季の生活

雪掘りの労苦がこなせなくなると離村が致し方ないとの考え方が皆にあり、新たな方策を試みる仕組みがない。集落内の公道の除雪は、除雪機を設置し集落内の担い手に業務委託という形で委ねているが、集落内に新しい担い手の目処がない。担い手の育成のための「雪掘りデイ」を継続し、同時に、集落内外を巻き込み、離村者や集落住民の子ども世帯も含む人脈をネットワーク化することで、次の担い手の発掘、育成へ結び付ける。

(2) 被災家屋、農家住宅

「住宅カルテ」による建物調査アンケートやヒアリングから、築年がおよそ200年に及ぶ貴重な建物がまとも存在しながら、一方で安全性に懸念がある事例が顕在化している。大半の住家で建て起こし等の構造補修や点検がされておらず、今後も継続相談活動



先進事例の見学会時のバスの車内

行う。

また、伝統的古民家（全壊指定）の建物でも、使い続けるための方策や支援が必要である。個人の努力のみにゆだねるのではなく、優良な社会ストックの考え方、景観の保全の考え方等支援の仕組みを考えることが求められる。国の被災者生活再建支援制度では住宅の解体等費以外へ支給が認められていなかったが、今国会での被災者生活再建支援制度の審議が進み、修復工事費への支給が可能な支援策が改正された。福井では独自の取り組みを行っており、同様な取り組みが新潟県、長岡市で実現するよう働きかけをしていく。

福井県では、越前町や永平寺町の「福井の伝統的民家普及促進事業」により伝統的民家の保存・継承への支援を打ちだし、外装または構造体の改修工事費の1/2以内（300万円を限度）への補助金助成を実施している。

(3) 共同居住の模索

集落丸ごとコレクティブタウンのようであり、長い集落の歴史のなかで培われた程よい距離間が保たれ維持されている。個人間というより、家同士のつながりを試行錯誤し学んだ距離間であろう。超高齢社会で、集落の世代構成に示されるように、長寿を得た80歳以上の女性の占める比率が群を抜いている。子ども所帯と同居している現高齢者にのみ可能であり、支える側は「私たちの時には支える人はいないんだ」と明るくいう。

民家利用として映画の上映会を考えている。共同居住へのアプローチの面と、隠れて見えないニーズを掘り起こすプログラム（映画）を提供し、いつまでも法末集落で暮らし続けたいという願いを具現化する機会としたい。将来に対して現実的な女性に対して、女性限定の上映会も行い、女性たちの本音を引き出せばまた一歩進めるだろう。



軒先の各種干し物